

令和6年度事務事業評価結果【簡易評価】

事業番号	事業名	担当部局	事業タイプ	市の最終判断 (事務事業の方向性)	掲載頁
280	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	維持管理等	現状維持	P 1
370	電子計算処理運営事業	企画政策課	維持管理等	業務改善	P 2
1460	高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	政策【義務】	現状維持	P 3
2230	火葬場事業	環境政策課	政策【義務】	現状維持	P 4
2700	道後平野農業水利県営事業負担金	農林水産課	政策【義務】	現状維持	P 5
3580	橋梁維持事業	土木管理課	維持管理等	現状維持	P 6
3910	消防団人件費支給事務	危機管理課	政策【義務】	業務改善	P 7
3930	消防団員報酬支給事務	危機管理課	政策【義務】	現状維持	P 8
4170	教員住宅管理運営事業	学校教育課	維持管理等	現状維持	P 9
4550	幼稚園修繕事業	学校教育課	維持管理等	現状維持	P10
4880	緑風館運営事業	社会教育課	維持管理等	現状維持	P11
6035	難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	政策【義務】	現状維持	P12
7085	(国保)葬祭費支給事業	市民課	政策【義務】	現状維持	P13

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	双海地域事務所管理事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	双海地域事務所							
			予算科目	2	款	1					項	8	目	総務費	
事業番号	280		事業区分	施設維持管理等事業		□	重要事業	シート入力	R	3	R	4	R	5	
評価の種別	□ 詳細評価		□	簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	大谷		大谷		大谷		
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造							担当責任者	武知		川本		川本	
	基本施策	効率的で透明性の高い行財政運営						事務担当者		福積		福積		松本	
根拠法令等	伊予市支所設置条例、同施行規則、庁舎管理規則 伊予市協働推進拠点施設条例、同施行規則、伊予市住民自治活動支援規則														
関係する計画等	伊予市公共施設個別施設計画														
事業の目的 【ゴール】	対象	市民・市職員							事業開始年度		□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力				
目指すべき姿を簡潔に	意図	施設の機能、役割、運営方法の検証を行い、維持管理費の削減に努めつつ、適正な施設・設備の維持管理を行うことで庁舎保全と公務の円滑な執行を確保する。 特に機能、役割について、人口減少や少子高齢化を見据えた施設運営を行っていく必要があり、他課との連携により機能の付加や役割を担い、地域住民の顔として、今後20年を見据えた施設運営に心掛ける。						事業終了年度 (予定)		令和		年度(予定)		□ 設定なし	
事業内容 【アクティビティ】	・双海地域事務所および下灘コミュニティセンター施設・設備の修繕を適宜実施し、維持管理する。 ・双海地域事務所については、公共施設個別施設計画により建築後40年をめどに大規模な施設改修を行うことで、長寿命化の推進及び機能や役割の充実を図る。 ・地域住民から意見を聴取し、施設運営に反映させる。 ・地域活動や防災拠点等の役割について再度見直し検討する。 ・地域の情報を地域内外を問わず発信する。														
具体的な活動内容、 どのような方法で 実施しているのか															
事業の実施方法	□	直営	□	委託	□	指定管理	□	補助金・負担金等	□	その他	()				

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度
最終判断	
業務改善	

事業遂行に係る課題及び改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
施設等の修繕については、事前に把握した上で計画的に対応しているが、突発的な修繕等不測の事態が発生する。 住民自治組織の設立支援を行う必要がある。地域創生課と協力し、地域の魅力発信に努める。	事前に把握できていなかった修繕箇所が出てきた場合には、その都度他の修繕と比較検討して、緊急に対応すべきところを優先する。 住民自治組織に関する相談は担当課である地域創生課と協同して行う。	修繕箇所を事前に把握し計画的に対応するとともに、新たな修繕箇所が出た場合には優先順位をつけて緊急に対応すべきところを優先的に対応した。 住民自治組織に関する地域からの相談について担当課と制度の説明を行った。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項 目		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	経常的	節	細節	事業費（千円）					摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
予算	当初予算	24,638	29,289	74,274	28,415		旅費		0	0	2	6		
	補正予算	0	0	▲ 11,000	0		需用費		8,444	11,558	10,242	14,968		灯油代、電気料、水道料、施設等修繕料
	前年度から繰越	0	0	0	0		役務費		808	871	946	1,086		電話・FAX料金、不燃ゴミ処分料
	予備費等	0	250	0	0		委託料		10,160	14,037	9,373	12,180		空調設備保守、日常清掃業務、可燃ゴミ運搬
	計	24,638	29,539	63,274	28,415		使用料及び賃借料		127	129	129	167		JR敷地料、NHK放送受信料
決算	執行額	20,395	27,189	53,054		臨時的	負担金・補助及び交付金		0	0	8	8		防火管理者講習会負担金
	翌年度へ繰越	0	0	0										
	国庫支出金	0	0	0	0									
	県支出金	0	0	0	0									
	地方債	0	0	31,500	0									
財源内訳	その他	1,020	2,279	2,316	5,364									
	一般財源	19,375	24,910	19,238	23,051		工事請負費		670	594	32,241	0		施設又は施設周辺改修等工事
	執行率（％）	82.8%	92.0%	83.8%			備品購入費		185	0	113	0		施設備品購入
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	82.8%	92.8%	83.8%										
	職員の人工（にんぐ）数	0.45	0.45	0.80										
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,765		上記以外の事業費合計								一般事務費、上記で書き表せないもの
	※ 執行額＋人件費	23,923	30,696	59,266			事業費の総計		20,394	27,189	53,054	28,415		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	令和5年度に実施した下灘コメン空調機改修工事では、地域事務所及び改修工事の事務委任課並びに業者の3者で、定期的な工事の打合せを実施することで、適切な改修の実施に繋げることができた。 地域から住民自治組織についての相談があり、担当課と制度説明を行うことにより「住民自治」についての意識醸成を進めた。
	指標①	地域事務所管理費の実績	千円	→	23,923	30,696	59,266	事業遂行に係る課題・改善点	施設の経年劣化に伴う修繕箇所の増加と修繕料が課題となっており、施設運営の方向性を見定めて計画的な施設運営の必要となっている。今後は長期的な観点から修繕箇所等の把握から修繕内容と修繕経費を把握していくこととする。 人口の高齢化に伴い、地域集會に集まることができない高齢者等が増加している。
	指標②	地域おこし協力隊活動費の実績	千円	↗	0	0	0	課題解決に向けた方策等	修繕内容及び修繕料等の把握から、施設の長寿命化計画と照らし合せ、計画的な修繕の実施と改修計画の立案を行っていく。 住民自治組織の結成に向けて、地域おこし協力隊によるサポートを行う。また、各地域の実情にあったまちづくりが行えるよう環境を整備する。
	指標③	上灘・下灘コメン利用者数	人	→	6,611	10,875	13,217		
	指標④								

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
	3	5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定		

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール 1 貧困をなくそう	□ ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール 13 気候変動に具体的な対策を
□ ゴール 2 飢餓をゼロに	□ ゴール 8 働きがいも経済成長も	□ ゴール 14 海の豊かさを守ろう
☑ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール 15 陸の豊かさを守ろう
□ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール 10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール 16 平和と公正をすべての人に
□ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール 11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール 17 パートナリシップで目標を達成しよう
□ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール 12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	電子計算処理運営事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	企画政策課								
			予算科目	2	款	1					項	11	目	総務費		
事業番号	370		事業区分	政策的事業【義務】 □ 重要事業			シート入力	R	3	R	4	R	5			
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	向井	小笠原	向井					
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造														
	基本施策	効率的で透明性の高い行財政運営										担当責任者	木下	木下	木下	
根拠法令等	伊予市電子計算組織の管理運営に関する規則															事務担当者
関係する計画等	第2次伊予市総合計画後期基本計画、伊予市デジタル化推進計画															
事業の目的 【ゴール】	対象	行政組織内部事務のうちコンピュータ処理が可能な職員（サービス提供者）、市民（サービス受領者）										事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力			
	意図	多様化した市民ニーズに応え、質の高い行政サービスの提供と効率的な行財政運営を図る。														
事業内容 【アクティビティ】	住民情報システムについて、基本となる住民サービスの確実かつ継続した提供と、時代の変化に応じた法改正等への的確かつ迅速な対応を行い、信頼性の高い住民サービスを提供する。 また、急激な時代の変化に対し住民ニーズを踏まえた柔軟な対応と効率的かつ経済的なシステムの管理運営を行い、更には情報セキュリティを確保した誰もが安心してサービスを利用できる環境を確保する。 なお、令和7年度までに国が進める地方公共団体情報システムの標準化について、計画に沿った確実な移行を行い、併せて効率的な業務プロセスの見直しを行い、効果的な行政サービスの提供を実現する。											事業終了年度 （予定）	令和 年度(予定)	□ 設定なし		
具体的な活動内容、 どのような方法で 実施しているのか																
事業の実施方法	□ 直営	□ 委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他	（ ）										

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題及び改善点 地方公共団体情報システムの標準化について、令和7年度までという限られた期間で現状の行政サービスを低下することなく移行作業を進める必要があるが、国の様々な法改正や方針転換への対応が発生しており、事務量の増加が課題である。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 進捗状況の正確な把握・共有に努め、関係部署及び関係事業者との連携を強化しながら、優先順位を見定め、柔軟なスケジュール設定を行う。	⇒	左記に対する対応状況 関係部署及び関係事業者による「標準化担当者会」を設置、柔軟な横連携を促進し、課題とその対処について共有を図りながらスケジュールに沿った作業を行っている。
---------------------------------	---	---	---	---	--

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
								R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
予 算	当 初 予 算	72,201	75,965	96,740	200,178	経 常 的	旅費		0	0	4	6	出張旅費
	補 正 予 算	238	5,650	3,802	1,180		需用費	消耗品費	399	260	373	422	大型プリンタ印刷料
	前年度から繰越						需用費	燃料費	0	8	0	11	
	予 備 費 等						需用費	印刷製本費	58	9	58	58	電算用共通白紙フォーム印刷代金
決 算	計	72,439	81,615	100,542	201,358		需用費	修繕料	240	491	65	495	住民情報システムプリンタ修繕代金
	執 行 額	71,827	80,576	96,965			役務費	通信運搬費	0	1	0	2	
	翌年度へ繰越			1,881			役務費	手数料	0	0	0	110	
	国庫支出金	1,064	3,564	11,569	84,708		委託料		3,868	11,575	17,544	10,569	大型連帳プリンタ機器保守委託料、住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料等
財 源 内 訳	県 支 出 金						使用料及び賃借料		63,036	63,286	64,188	97,937	総合行政システム使用料、コンビニ交付クラウドサービス使用料
	地 方 債						負担金・補助及び交付金		4,226	3,164	3,164	7,040	番号制度に係る電子計算機の設置等関連事務委任に係る交付金等
	そ の 他	2,634	2,112	1,559	1,559		委託料			1,782	11,569	84,708	地方公共団体情報システム標準準拠システム移行準備業務委託料
	一 般 財 源	68,129	74,900	83,837	115,091								
執行率（％）							臨 時 的						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)													
職員の人工（にんぐ）数													
1人工当たりの人件費単価						上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費						事業費の総計			71,827	80,576	96,965	201,358	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活 動 指 標	項 目		単位	目指す方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 6 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	住民サービスに直結したシステムの運営ということを踏まえ、業務継続性の確保と法改正等への迅速な対応を行い、更には行政オンラインサービスの推進を図っている。 標準化については、令和7年度までに対象の20業務及び関連システムの標準化を達成する必要があることから、事前準備として帳票発注、規則改正、連携事業者との協議等を計画的に進めている。
	指標①	標準準拠システムへの移行作業の達成数	個	↗	0	1	20		
	指標②	総合行政システムの業務システム数	業務	➡	45	45	46	事業遂行に係る課題・改善点	度重なる法改正や方針転換がある中、正確かつ安定した住民サービスの継続へ向け、人的リソースの確保が困難であることや時代に見合った業務環境の構築について費用も含め段階的な対応となっている。 また、標準化移行の期間が令和7年度になっており、必要な要件への対処や標準化以外の業務への対処が困難なケースがある。新たなシステムになることから業務プロセスの見直しを並行して進める必要があり、事務量が増加している。
	指標③	コンビニ交付件数	件	➡	2,123	3,391	5,008		
	指標④							課題解決に向けた方策等	関係部署や関係事業者と連携を密にし、現状で必要な対応を見極めながら段階的に進めていく必要がある。また、事務の正確性や業務の継続性を確保するためには、各業務において熟知した職員を中心とした確実な業務の遂行、更には令和7年度までの標準化移行を目指し、円滑な連携が可能な体制の整備を行い安定した運営を行う必要がある。

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	業務改善				住民サービスの向上及び業務の効率化、経費の軽減化をねらいとし、国の推進する標準化に取り組んでいるが、移行に向けての業務量及び委託料が増加している。過渡期であり、ある程度の負担はやむを得ないと考えているが、可能な限りの効率化に努める。今後、国県や各市町の動向に注視しながら、有識者の助言を得るなどして見識を広げつつ、関係部課が一体となって、令和7年度の標準化後の電算システムの正確かつ安定稼働を目指す。
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
	2	5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定		

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール 1 貧困をなくそう	□ ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を
□ ゴール 2 飢餓をゼロに	□ ゴール 8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう
☑ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう
□ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に
□ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう
□ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	高額介護サービス費貸付事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	長寿介護課		
予算科目			3	款 1 項 11 目	民生費				
事業番号	1460		事業区分	政策的事業【義務】 □ 重要事業		シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	野間	野間	野間
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造							
	基本施策	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践							
根拠法令等	伊予市介護保険高額介護サービス費等貸付規則					担当責任者	山本	山本	山本
関係する計画等	伊予市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画					事務担当者	長崎	長崎	吉見
							渡邊	堀川	吉田
事業の目的 【ゴール】	対象	介護保険サービスに要した費用が著しく高額であるため支払いが困難な者					事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力	
	意図	費用の一部を貸し付け、必要とする介護保険サービスを容易に受けられるようにすることにより、介護保険被保険者の保健福祉の向上と生活の安定に寄与する。							
事業内容 【アクティビティ】	高額介護サービス費等支給見込額の10分の9に相当する額の範囲内で貸付け					事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定) □ 設定なし		
具体的な活動内容、 どのような方法で 実施しているのか									
事業の実施方法	□ 直営	□ 委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他（	）			

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題及び改善点 近年、生活困窮者や低所得者に対する他制度の利用により、申請はない。実績はないものの、必要とする介護保険サービスを容易に受けられるようにするためにも、支援策としては必要である。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 予算規模を縮小して事業を継続している。	⇒	左記に対する対応状況 特になし
---------------------------------	---	---	--	---	------------------------

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
									R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
予 算	当 初 予 算	60	60	60	60	経 常 的	貸付金		0	0	0	60	高額介護サービス費貸付金	
	補 正 予 算													
	前年度から繰越													
	予 備 費 等													
	計	60	60	60	60									
決 算	執 行 額	0	0	0										
財 源 内 訳	翌年度へ繰越													
	国庫支出金													
	県 支 出 金													
	地 方 債													
	そ の 他	0	0	0	60									
	一 般 財 源													
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%		臨 時 的								
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-										
職員の人工（にんく）数		0.04	0.04	0.04										
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,765										
※ 執行額＋人件費		314	312	311		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計			0	0	0	60		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	実績がない状況であるが、介護保険サービスの自己負担額が高額となる、支払いが困難な者に対して一部を助成するもので、事業継続する必要がある。
	指標①	貸付決定額	千円	➡	0	0	0		
	指標②							事業遂行に係る課題・改善点	介護保険法に基づく給付であり、事業継続とする。
	指標③							課題解決に向けた方策等	現状のまま事業継続と判断する。
	指標④								

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				介護保険法に基づく給付であり、介護保険サービスの自己負担額が高額となる支払いが困難な者に対して一部を助成することで、経済的負担の軽減と介護保険サービスの促進を図る。
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
	3	5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定		

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール 1 貧困をなくそう	□ ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール 13 気候変動に具体的な対策を
□ ゴール 2 飢餓をゼロに	□ ゴール 8 働きがいも経済成長も	□ ゴール 14 海の豊かさを守ろう
☑ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール 15 陸の豊かさを守ろう
□ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール 10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール 16 平和と公正をすべての人に
□ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール 11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール 17 パートナースhipで目標を達成しよう
□ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール 12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	火葬場事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	環境政策課		
			予算科目	4 款 1 項 7 目 衛生費						
事業番号	2230		事業区分	政策的事業【義務】 □ 重要事業			シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	小寺	久保	久保
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造								
		基本施策	循環型社会構築に向けた環境づくり					担当責任者	高橋	向井
根拠法令等	伊予消防等事務組合規約、伊予消防等事務組合の負担金の負担割合に関する条例						事務担当者			
関係する計画等								事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力	事業終了年度（予定）
	事業の目的【ゴール】	対象	伊予消防等事務組合（聖浄苑）							
目指すべき姿を簡潔に	意図	伊予地区広域斎場の設置・管理及び運営に関する経費の負担								
事業内容【アクティビティ】	火葬場の運営・管理費について伊予消防等事務組合への負担金の支出 （組合構成市町である伊予市、松前町、砥部町が負担割合に応じて負担する）						事業終了年度（予定）	令和 年度（予定）	□ 設定なし	
具体的な活動内容、どのような方法で実施しているのか										
事業の実施方法	□ 直営	□ 委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他（	）				

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題及び改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 4 年度					
最終判断					
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	節	細節	事業費（千円）				摘 要	
								R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	※代表的なものを簡潔に	
予算	当 初 予 算	24,949	200,067	210,985	130,002	経 常 的	負担金・補助及び交付金	負担金	14,624	14,622	14,137	21,110	斎場運営経費割
	補 正 予 算	▲ 1,969	0	▲ 937	14,270		負担金・補助及び交付金	負担金	8,356	184,651	195,911	123,162	斎場建設割
	前年度から繰越	0	0	0	0								
	予 備 費 等	0	0	0	0								
計		22,980	200,067	210,048	144,272								
決算	執 行 額	22,980	199,273	210,048									
	翌年度へ繰越	0	0	0									
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
	県 支 出 金	0	0	0	0								
	地 方 債	0	175,400	186,100	117,000								
	そ の 他	0	0	9,000	5,000								
	一 般 財 源	22,980	23,873	14,948	22,272								
	執行率（％）		100.0％	99.6％	100.0％								
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100.0％	99.6％	100.0％								
職員の人工（にんく）数		0.05	0.05	0.05									
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,765		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		23,372	199,663	210,436		事業費の総計		22,980	199,273	210,048	144,272		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す 方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	事業遂行に係る 工夫点・事業成果	自治体が適切な火葬場の運営と維持管理を行うことができた。また、新施設の供用に伴い、行政運営の効率化・高度化が図られ、より質の高いサービスを市民に提供できる環境が整った。
	指標①	利用者満足度	パーセント		77	91	89		
	指標②	負担金額（斎場運営割）	千円		14,624	14,622	14,137	事業遂行に係る 課題・改善点	伊予消防等事務組合が運営する火葬場は、昭和58年度に供用開始された施設で、近年は老朽化、施設管理費の増大、処理能力不足、段差などの課題を抱えていた。新施設の建設により、これらの課題が改善されることが期待される。この新施設は、最新の技術とデザインを取り入れ、市民のニーズに応える機能を備え、安心して快適なサービスを提供できる施設とする反面、管理費等のランニングコストが増大する可能性がある。
	指標③		千円					課題解決に向けた 方策等	課題解決のため、同敷地内に令和3年2月から建設を開始し、令和6年1月に本体施設が完成した。この施設は、地域のニーズに応えるための重要なステップとなり、令和6年度中に旧施設の解体が完了すれば、利用しやすさが大幅に向上し、快適で効率的なサービスの提供が可能となり、利用者にとっても大きな利便性の向上が期待される。
	指標④		千円						

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				火葬場は各市町の責任において設置が必要な施設であり、本市の火葬場「聖浄苑」は、伊予市、松前町、砥部町で構成される伊予消防等事務組合が運営しており、この組合の議会の議決を経て、新施設の建設が決定した。 そして、令和6年3月に新施設が供用開始されたことから、今後も新施設での適切な施設運営に努めることに注力するため、事業の方向性を現状維持とした。
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
	3	5	休止・廃止を検討	休廃止	
6		休止・廃止が決定			

※ 政策的事業(義務)については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

☐ ゴール1	貧困をなくそう	☐ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてグリーンに	☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
☐ ゴール2	飢餓をゼロに	☐ ゴール8	働きがいも経済成長も	☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう
☐ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
☐ ゴール4	質の高い教育をみんなに	☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に
☐ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☒ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
☐ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール12	つくる責任つかう責任		

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	道後平野農業水利県営事業負担金		会計区分	1	一般会計		所管部署	産業建設部 農林水産課						
			予算科目	6	款	1					項	9	目	農林水産費
事業番号	2700		事業区分	政策的事業【義務】		□	重要事業	シート入力	R	3	R	4	R	5
評価の種別	□ 詳細評価		□		簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	武智	鍋田	鍋田			
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造							担当責任者	山口	大塚	大塚		
	基本施策	魅力ある農業の振興						事務担当者		安永	安永	長崎		
根拠法令等	土地改良法および同法施行令（道後平野土地改良区経常賦課金）													
関係する計画等	道後平野土地改良区事業計画													
事業の目的 【ゴール】	対象	道後平野土地改良区ならびに伊予郡大谷池土地改良区に係る農業水利受益農家												
	意図	道後平野土地改良区ならびに伊予郡大谷池土地改良区に係る、農業水利施設の整備や維持管理を行うことにより、農業用水の安定的な供給を図るとともに、地下水の涵養や水辺環境の整備を図り農業経営の安定および合理化を促進する。												
事業内容 【アクティビティ】	農業水利施設の整備や維持管理に必要な費用の財源として、道後平野土地改良区経常賦課金、伊予郡大谷池土地改良区に係る畑かん分担金、調整池使用料、畑かん分配水協議会負担金、国営造成施設管理体制整備促進事業補助金などの徴収及び支払い事務処理													
具体的な活動内容、どのような方法で実施しているのか														
事業の実施方法	□	直営	□	委託	□	指定管理	□	補助金・負担金等	□	その他	()			

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度
最終判断	
現状維持	

事業遂行に係る課題及び改善点

農業従事者の高齢化や担い手不足により、農地の維持保全が困難となり耕作放棄地が増加する恐れがある。併せて農道や農業用水路、ため池といった農業用施設の老朽化などにより、適正な維持管理に支障を来し事業遂行が困難となる。

⇒

課題解決に向けた具体的な方策等

若者や新規就業者、後継者の育成支援や、土地改良施設の維持管理費用の軽減が図れる補助金等の取組を検討する必要がある。

⇒

左記に対する対応状況

国の多面的機能支払交付金事業を活用し、農地の維持保全、施設の長寿命化が図れるよう市内全域で取り組んでいる活動組織の支援を行う。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
								R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
予 算	当 初 予 算	14,615	13,819	13,431	13,417	経 常 的	負担金・補助及び交付金	負担金	12,954	12,226	11,888	11,888	道後平野土地改良区経常賦課金
	補 正 予 算	0	0	0	0		負担金・補助及び交付金	補助金	1,529	1,529	1,529	1,529	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金
	前年度から繰越	0	0	0	0								
	予 備 費 等	0	0	0	0								
	計	14,615	13,819	13,431	13,417								
決 算	執 行 額	14,483	13,755	13,417									
	翌年度へ繰越	0	0	0									
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0								
	県 支 出 金	1,146	1,147	1,146	1,146								
	地 方 債	0	0	0	0								
	そ の 他	2,084	2,084	2,083	875								
	一 般 財 源	11,253	10,524	10,188	11,396								
	執行率（％）	99.1％	99.5％	99.9％		臨 時 的							
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(％)	99.1％	99.5％	99.9％										
職員の人工（にんく）数	0.22	0.22	0.22										
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,765		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費	16,208	15,470	15,125		事業費の総計				14,483	13,755	13,417	13,417	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	道後平野土地改良区経常賦課金や伊予郡大谷池土地改良区に係る畑かん分担金などの徴収及び支払事務は不都合なく実施出来た。
	指標①	負担金額	千円	➡	14,483	13,755	13,417	事業遂行に係る課題・改善点	農地転用などにより受益面積が減少したが、多面的機能支払交付金事業による農地維持保全を実施したことから小規模にとどまっていると考える。今後も引き続き支援を行うこととする。
	指標②	受益面積	h a	➡	956	954	953	課題解決に向けた方策等	多面的機能支払交付金事業に取り組む組織数の維持を行う必要がある。
	指標③	多面的機能支払事業に取り組む活動組織数	組織	➡	20	20	20		
	指標④								

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				道前道後用水事業は農業の発展や農村の持続可能な成長を促進するもので、農業用水の安定供給や生産性、農業収入の増加を図ることに加え、洪水や水不足などの災害を予防し、農村地域の生活環境の改善を図る重要な事業である。 本市においても、この用水事業によって支えられ米やかんきつ類の栽培が安定して行えるようになったことや、水資源の持続的な利用に向けた基盤であるため、今後も継続して事業に取り組み農業の発展に努める必要がある。
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
		5	休止・廃止を検討	休廃止	
	6	休止・廃止が決定			
	3				

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

ゴール 1 貧困をなくそう	ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	ゴール 13 気候変動に具体的な対策を
ゴール 2 飢餓をゼロに	ゴール 8 働きがいも経済成長も	ゴール 14 海の豊かさを守ろう
ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	ゴール 15 陸の豊かさを守ろう
ゴール 4 質の高い教育をみんなに	ゴール 10 人や国の不平等をなくそう	ゴール 16 平和と公正をすべての人に
ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	ゴール 11 住み続けられるまちづくりを	ゴール 17 パートナースhipで目標を達成しよう
ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	ゴール 12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	橋梁維持事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	土木管理課							
			予算科目	8	款	2					項	3	目	土木費	
事業番号	3580		事業区分	施設維持管理等事業 □ 重要事業				シート入力	R	3	R	4	R	5	
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	鍋田	武智	武智				
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造													
	基本施策	人に優しい道路・交通体系づくり						担当責任者	高井	高井	高井				
根拠法令等	道路法第42条						事務担当者					高井	西本	西本	
関係する計画等	伊予市橋梁長寿命化修繕計画														
事業の目的 【ゴール】	対象	通行者						事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力						
	意図	橋梁の老朽化に起因する事故等を未然に防ぎ、安全性・信頼性の確保を図る。													
事業内容 【アクティビティ】	市道に架かる橋梁の定期点検を踏まえて、5年毎に長寿命化修繕計画を策定し、対策が必要となった橋梁の修繕を計画的に実施する。						事業終了年度 (予定)						令和 年度(予定) □ 設定なし		
具体的な活動内容、 どのような方法で 実施しているのか															
事業の実施方法	□ 直営 □	委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他	()									

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題及び改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況	
令和 4 年度	高度成長期以降に集中的に整備された橋梁の状態や損傷原因を把握し、適切な措置による長寿命化を図るとともに、突然の落橋など事故の危険性を低下させること。また、事業費削減のため、橋長の短い橋梁やボックスは職員で点検・診断できるよう、適正な知識と技能を習得させること。		⇒ 橋梁の状態や損傷原因を把握するため、五か年で全橋梁の定期点検を行っている。また、橋長の短い橋梁等については、職員で点検・診断ができるよう技術講習を受講している。		⇒ 令和5年度には二巡目が完了するように定期点検を行っている。また、各種研修に積極的に参加し、職員のスキルアップに取組んでいる。（R5職員点検橋梁数：16橋）	
最終判断						
現状維持						

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
								R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
予 算	当 初 予 算	44,907	89,409	113,509	180,209	経 常 的	旅費		0	0	0	9	
	補 正 予 算	22,100	0	▲ 8,000	34,000		委託料		43,132	41,152	55,953	168,700	
	前年度から繰越	24,000	20,616	28,072	47,688		工事請負費		22,668	40,763	28,030	45,500	
	予 備 費 等												
	計	91,007	110,025	133,581	261,897								
決 算	執 行 額	65,800	81,915	83,983									
	翌年度へ繰越	16,416	28,072	47,688									
財 源 内 訳	国庫支出金	36,527	46,397	44,681	101,244								
	県 支 出 金	0	0	0	0								
	地 方 債	12,400	24,300	32,500	60,700								
	そ の 他	0	0	0	0								
	一 般 財 源	16,873	11,218	6,802	16,065								
執行率（％）		88.2%	100.0%	97.8%			臨 時 的						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)		98.2%	91.6%	79.6%									
職員の人工（にんく）数		0.56	0.71	0.71									
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,765									
※ 執行額＋人件費		70,191	87,449	89,496		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計		65,800	81,915	83,983	214,209		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	道路メンテナンス会議等各種研修に積極的に参加し、職員のスキルアップに取り組んでいる。 （R5職員点検橋梁数：16橋）
	指標①	橋梁点検累計数 （実施率％）	橋	➡	148/294 （50.3）	225/294 （76.5）	294/294 （100.0）		
	指標②	橋梁補修設計累計数 （着手率％）	橋	↗	25/80 （31.3）	29/83 （34.9）	46/85 （54.1）	事業遂行に係る課題・改善点	県管理河川内工事の場合、出水期（5月～10月）については、原則として工事を行えない期間となっているため、年度内に完成出来ないなど工期設定を検討する必要がある。
	指標③	橋梁補修工事累計数 （完了率％）	橋	↗	16/80 （20.0）	18/83 （21.7）	22/85 （25.9）		
	指標④	四国社会基盤M E 資格取得者累計数	人	➡	4	6	6	課題解決に向けた方策等	点検結果に基づき、計画的に補修設計や補修工事が出来るよう事業費の確保に努める。 新技術を活用し、工期の短縮及び事業費の削減に努める。

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				計画的な維持管理を行うことで、安全・安心な道路空間を形成するとともに、災害等に強い道路網の確保に寄与するため、事業継続とする。
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
	3	5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定		

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール 1 貧困をなくそう	□ ゴール 2 飢餓をゼロに	□ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール 8 働きがいも経済成長も	□ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール 10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール 11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール 12 つくる責任つかう責任	□ ゴール 13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール 14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール 15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール 16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール 17 パートナースHIPで目標を達成しよう
-----------------	----------------	----------------------	---------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------------	--------------------	-------------------------	-----------------------	------------------------	---------------------	-----------------------	--------------------	--------------------	-----------------------	-----------------------------

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	消防団人件費		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課								
			予算科目	9	款	1					項	2	目	消防費		
事業番号			事業区分	政策的事業【義務】 □ 重要事業			シート入力	R	3	R	4	R	5			
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	宮崎	宮崎	宮崎					
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造							担当責任者	神東	亀岡	亀岡				
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						事務担当者		水木	水木	水木				
根拠法令等	伊予市消防団の設置等に関する条例															
関係する計画等																
事業の目的 【ゴール】	対象	伊予市消防団											事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。														
事業内容 【アクティビティ】	伊予市消防団の設置等に関する条例7条に基づき、それぞれの職名に応じた報酬を支給する。												事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定) □ 設定なし		
具体的な活動内容、 どのような方法で 実施しているのか																
事業の実施方法	□ 直営	□ 委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他	()										

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題及び改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に		
								R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求			
予 算	当 初 予 算	22,234	30,349	29,884	29,884	経 常 的	報酬	非常勤報酬	21,798	29,009	28,579	29,884	消防団員報酬	
	補 正 予 算													
	前年度から繰越													
	予 備 費 等													
計		22,234	30,349	29,884	29,884									
決 算	執 行 額	21,798	29,009	28,579										
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金													
	県 支 出 金													
	地 方 債													
	そ の 他													
	一 般 財 源	21,798	29,009	28,579	29,884									
執行率（%）		98.0%	95.6%	95.6%		臨 時 的								
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98.0%	95.6%	95.6%										
職員の人工（にんぐ）数		0.05	0.05	0.05										
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,765										
※ 執行額＋人件費		22,190	29,399	28,967		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計			21,798	29,009	28,579	29,884		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	少子高齢化により全国的に消防団員の減少が続く中、当市の団員数は、条例定数に対し、90%以上の消防団員を確保できている。消防庁の指導により令和4年度より報酬額を引き上げた。
	指標①	改正報酬額の継続支給	千円	➡	21,798	29,009	28,579		
	指標②							事業遂行に係る課題・改善点	消防団員の処遇改善により、団員確保に一定の効果が見込める。今後も、退団者を減らし、入団者を増やす取組が必要である。
	指標③							課題解決に向けた方策等	今後、他自体も参考に地域防災に必要な団員確保策に努める。
	指標④								

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	業務改善				
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
	2	5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定		
全国的に消防団員の減少・高齢化が進行している。 本市においても、その流れは同様であり、若年消防団員の確保は喫緊の課題である。 これまで、本市唯一の高等学校である伊予農業高等学校で消防団員の職務や処遇などを生徒に紹介する取り組みなどを行ってきたが、抜本的な解決にはつなげていない。 今後も、それらの取り組みとともに各種イベントの場を捉えて団員確保に向けたPR活動を展開するなど、取り組みの強化が必要である。					

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール 1 貧困をなくそう	□ ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を
□ ゴール 2 飢餓をゼロに	□ ゴール 8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう
□ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう
□ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に
□ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう
□ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	消防団員出動報酬		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課					
			予算科目	9	款	1					項	2	目
事業番号			事業区分	政策的事業【義務】 □ 重要事業			シート入力	R	3	R	4	R	5
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	宮崎	宮崎	宮崎		
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造							担当責任者	神東	亀岡	亀岡	
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						事務担当者		水木	水木	水木	
根拠法令等	伊予市消防団の設置等に関する条例						事業開始年度		□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力				
関係する計画等								事業終了年度（予定）				令和 年度(予定) □ 設定なし	
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	伊予市消防団					事業終了年度（予定）		令和 年度(予定) □ 設定なし				
	意図	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。											
事業内容【アクティビティ】 具体的な活動内容、どのような方法で実施しているのか	火災、行方不明者捜索、各種訓練（消防合同訓練、林野火災防御訓練、文化財防災訓練、秋季訓練等）、火災予防運動実施（防災パレード、防火訪問等）、消防水利調査、出初式等への出動報酬を支給。												
事業の実施方法	□ 直営	□ 委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他	()							

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題及び改善点 ⇒ 課題解決に向けた具体的な方策等 ⇒ 左記に対する対応状況
---------------------------------	---

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に		
								R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求			
予 算	当 初 予 算	21,434	34,352	26,393	34,359	経 常 的	報酬	非常勤報酬	13,551	21,935	13,668	34,359	消防団員出動報酬	
	補 正 予 算													
	前年度から繰越													
	予 備 費 等													
計		21,434	34,352	26,393	34,359									
決 算	執 行 額	13,551	21,935	13,668										
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金													
	県 支 出 金													
	地 方 債													
	そ の 他													
	一般財源	13,551	21,935	13,668	34,359									
執行率（%）		63.2%	63.9%	51.8%		臨 時 的								
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)		63.2%	63.9%	51.8%										
職員の人工（にんぐ）数		0.20	0.20	0.20										
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,765										
※ 執行額＋人件費		15,119	23,494	15,221		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計			13,551	21,935	13,668	34,359		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	消防庁の通知に伴い、令和4年度から手当を廃止し、報酬へ切替。金額も増額し、消防団員へ直接支給を実施した。
	指標①	予算計上に対する執行状況	%	➡	63	64	52		
	指標②							事業遂行に係る課題・改善点	火災現場や各種訓練に対する出動手当を適正に個人に支給することにより、消防団員の活動意欲維持に寄与できた。
	指標③							課題解決に向けた方策等	出動報酬の対象となる訓練等については、近隣市町とも情報を共有しながら必要な報酬を支給し、消防団員の確保に繋がるよう努める。
	指標④								

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
		5	休止・廃止を検討	休廃止	
	3	6	休止・廃止が決定		

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール 1 貧困をなくそう	□ ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を
□ ゴール 2 飢餓をゼロに	□ ゴール 8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう
□ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう
□ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に
□ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう
□ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	教員住宅管理運営事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	学校教育課						
			予算科目	10	款					1	項	3	目
事業番号			事業区分	施設維持管理等事業 □ 重要事業			シート入力	R	3	R	4	R	5
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	佐々木	窪田	谷仲			
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造											
	基本施策	学校教育環境の整備・充実											
根拠法令等	伊予市教職員住宅条例・伊予市教職員住宅管理規則						担当責任者	辻岡	辻岡	辻岡			
							事務担当者	辻岡	辻岡	辻岡			
関係する計画等	伊予市公共施設等総合管理計画、伊予市公共施設個別施設計画												
事業の目的 【ゴール】	対象	伊予市小・中学校教職員						事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力				
	意図	教育関係職員の福利厚生の一環として設置された教員住宅に関する諸業務を適切に行う。											
事業内容 【アクティビティ】	教育関係職員の福利厚生の一環として設置された中山・双海教職員住宅の維持管理や入・退居手続き等を適切に行う。						事業終了年度 （予定）	令和 年度(予定) □ 設定なし					
具体的な活動内容、 どのような方法で 実施しているのか													
事業の実施方法	□	直営	□	委託	□	指定管理	□	補助金・負担金等	□	その他	()		

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題及び改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 現状維持	空き家としての有効活用を視野に、他部署他部局と連携して施設の有効活用を検討する。	⇒ 教職員住宅の一部を用途変更し、伊予市移住体験施設を整備する。	⇒ 中山の住宅の一部を活用している。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
									R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
予 算	当 初 予 算	462	532	723	539	経 常 的								
	補 正 予 算	0	0	0	0		需用費	消耗品費	2	2	0	5	一般消耗品	
	前年度から繰越	0	0	0	0		需用費	光熱水費	5	7	6	8	街灯・防犯灯電気料金（中山）	
	予 備 費 等	0	0	0	0		需用費	修繕料	147	138	308	250	修繕等	
計	462	532	723	539	役務費		手数料	41	129	31	135	浄化槽清掃・検査・入居清掃手数料		
決 算	執 行 額	319	401	466			委託料		124	125	121	141	浄化槽管理業務・除草業務委託料	
財 源 内 訳	翌年度へ繰越	0	0	0										
	国庫支出金	0	0	0	0									
	県 支 出 金	0	0	0	0									
	地 方 債	0	0	0	0									
	そ の 他	192	355	357	348									
	一 般 財 源	127	46	109	191									
	執行率（％）	69.0%	75.4%	64.5%		臨 時 的								
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)	69.0%	75.4%	64.5%											
職員の人工（にんく）数	0.05	0.05	0.05											
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,765											
※ 執行額＋人件費		711	791	854		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計			319	401	466	539		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 3	実績	R 4	実績	R 5	実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	双海下灘の教員住宅について、地域住民に対し、現状の説明、利用意向を聞き取り、今後の在り方を検討した。
	指標①	入居世帯数	人	➡	2		2		2		事業遂行に係る課題・改善点	老朽化等により教職員住宅の入居者へ減少しており、今後の教職員住宅の在り方を検討する必要がある。
	指標②											
	指標③										課題解決に向けた方策等	双海下灘の教員住宅については、老朽化しており、今後の利用意向もないため、解体に向け手続きを進める。
	指標④											

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				一部はALTの住居として継続して利用されていることから今後も必要な事業と考える。
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
	3	5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定		

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール 1 貧困をなくそう	□ ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール 13 気候変動に具体的な対策を
□ ゴール 2 飢餓をゼロに	□ ゴール 8 働きがいも経済成長も	□ ゴール 14 海の豊かさを守ろう
□ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール 15 陸の豊かさを守ろう
☑ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール 10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール 16 平和と公正をすべての人に
□ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール 11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール 17 パートナースhipで目標を達成しよう
□ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	☑ ゴール 12 つくる責任つかう責任	

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業名	幼稚園修繕事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	学校教育課						
			予算科目	10	款					4	項	1	目
事業番号	4550		事業区分	施設維持管理等事業 □ 重要事業			シート入力	R	3	R	4	R	5
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	佐々木	窪田	谷仲			
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造											
	基本施策	学校教育環境の整備・充実											
根拠法令等	教育基本法、学校教育法					担当責任者	水野	水野	水野				
						事務担当者	水野	水野	水野				
関係する計画等	伊予市公共施設等総合管理計画、伊予市公共施設個別施設計画												
事業の目的 【ゴール】	対象	幼稚園児を中心とした施設利用者					事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力					
	意図	安全・安心に過ごせる施設の維持管理を図る。											
目指すべき姿を簡潔に						事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定) □ 設定なし						
事業内容 【アクティビティ】	施設において破損・不具合等が発生した際、速やかに修繕を行い、適切な幼稚園事業の運営を図る。												
具体的な活動内容、 どのような方法で 実施しているのか													
事業の実施方法	□ 直営	□ 委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他	()							

評価年度	事業遂行に係る課題及び改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度	施設の老朽化による修繕箇所が多々あるため、予算の範囲内で費用対効果等を考慮して実施に至る。	全ての要望に対応することは困難であるため、優先順位を見定めた対応が必要となる。	予算の範囲内で適切に執行されている。
最終判断			
現状維持			

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
								R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
予算	当初予算	469	404	582	130	経 常 的							
	補正予算	0	0	0	0		需用費	消耗品費	0	0	0	15	
	前年度から繰越	0	0	0	0		需用費	修繕料	429	345	345	100	伊予幼稚園プール防水改修
	予備費等	0	0	0	0		原材料費		0	0	6	15	北山崎幼稚園令和5年度をもって廃園
	計	469	404	582	130								
決算	執行額	429	345	351									
	翌年度へ繰越	0	0	0									
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
	県支出金	0	0	0	0								
	地方債	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
	一般財源	429	345	351	130								
	執行率（％）	91.5%	85.4%	60.3%									
臨時	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	91.5%	85.4%	60.3%									
	職員の人工（にんく）数	0.10	0.10	0.10									
	1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,765		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの
	※ 執行額＋人件費	1,213	1,124	1,128		事業費の総計				429	345	351	130

活動指標	項目		単位	目指す方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	幼稚園からの修繕依頼を受け、教育現場の意向を確認しながら修繕手法を検討し事業実施を行った。		
	指標①	支出額/予算額	%		92	85	60				
	指標②									事業遂行に係る課題・改善点	施設において破損・不具合等が発生した際、速やかに修繕を行い、適切な幼稚園事業の運営を図る。
	指標③										
	指標④									課題解決に向けた方策等	全ての要望に対応することは困難であるため、優先順位を見定めた対応が必要となる。

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				幼稚園等々に修繕が必要となった場合は対応しなければならないことから今後も必要な事業と考える。
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
		5	休止・廃止を検討	休廃止	
	6	休止・廃止が決定			
3					

☐	ゴール 1	貧困をなくそう	☐	ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☐	ゴール13	気候変動に具体的な対策を
☐	ゴール 2	飢餓をゼロに	☐	ゴール 8	働きがいも経済成長も	☐	ゴール14	海の豊かさを守ろう
☐	ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	☐	ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	☐	ゴール15	陸の豊かさを守ろう
☒	ゴール 4	質の高い教育をみんなに	☐	ゴール10	人や国の不平等をなくそう	☐	ゴール16	平和と公正をすべての人に
☐	ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	☐	ゴール11	住み続けられるまちづくりを	☐	ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
☐	ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	☐	ゴール12	つくる責任つかう責任			

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	緑風館運営事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	社会教育課						
			予算科目	10	款	5					項	1	目	教育費
事業番号	4880		事業区分	施設維持管理等事業 □ 重要事業			シート入力	R	3	R	4	R	5	
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	泉	岡市裕	小笠原			
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造												
	基本施策	生涯にわたり学習できる環境づくり						担当責任者	岡市裕	堀内	伊予岡			
根拠法令等	伊予市緑風館設置条例・同管理規則						事務担当者					岡市匠	岡市匠	谷口
関係する計画等	伊予市教育大綱、社会教育基本方針													
事業の目的 【ゴール】	対象	市民						事業開始年度	□ 平成 18 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力					
	意図	社会体育、社会福祉及び青少年健全育成、体育レクリエーション活動に寄与する。												
事業内容 【アクティビティ】	施設利用者や地域住民の声に耳を傾けながら、効率的な施設管理、施設利用の拡大、利用者の利便性向上に努める。						事業終了年度 (予定)					令和 年度(予定) □ 設定なし		
事業の実施方法	□ 直営	□ 委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他	()								

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題及び改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況	
令和 4 年度						
最終判断						
現状維持	地域住民のニーズ、利用団体の期待、その他社会的要請に応えた施設管理ができています。		定期的な施設巡回、利用日誌の確認、地域住民・利用団体からの聞き取りを重ねながら適切な管理運営に努める。		定期的に施設・設備（照明・水道・トイレ等）の状況を確認するとともに、利用日誌への書き込みや地域住民や利用団体からの申し出がある度、施設を訪問し、迅速かつ適切な対応を行っている。	

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	
予 算	当 初 予 算	963	1,028	1,092	1,235	経 常 的							
	補 正 予 算						需用費	消耗品費	7	54	41	20	消耗品購入費
	前年度から繰越						需用費	燃料費	1	0	2	8	ガス代
	予 備 費 等						需用費	光熱水費	566	583	572	606	光熱水費
決 算	計	963	1,028	1,092	1,235		需用費	修繕料	0	11	105	50	施設修繕に要する経費
	執 行 額	695	768	816			役務費	手数料	69	54	54	60	エアコン点検等に要する経費
財 源 内 訳	翌年度へ繰越						委託料		38	51	27	29	消防保守点検、剪定業務に要する経費
	国庫支出金						使用料及び賃借料		14	15	15	13	N H K受信料
	県 支 出 金						備品購入費	庁用器具費				449	A E D購入費
	地 方 債												
	そ の 他	224	403	378	350								
	一 般 財 源	471	365	438	885								
執行率（％）		72.2%	74.7%	74.7%		臨 時 的							
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)		72.2%	74.7%	74.7%									
職員の人工（にんぐ）数		0.07	0.05	0.05									
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,765			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		1,244	1,158	1,204			事業費の総計		695	768	816	1,235	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	新型コロナウイルス感染症の5類移行など社会情勢に対応した施設の適正利用を推し進めるとともに、施設の状況把握・適正管理に取り組むことで当該施設の利用促進及び利用者の利便性向上に努めている。
	指標①	利用者数	人	↗	2,942	5,436	6,682		
	指標②	利用回数	回	↗	139	249	253	事業遂行に係る課題・改善点	施設の老朽化に伴い、設備・備品の故障・破損等の発生回数が増加してきている。
	指標③								
	指標④								
								課題解決に向けた方策等	設備・備品の故障・破損等が発生した場合は、対応方針を検討した上で、現年度予算又は翌年度予算により迅速な更新・修繕に努めている。

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
	3	5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定		
地域住民や利用団体に愛され親しまれる施設となるよう、引き続き適切な施設管理に取り組んでいく必要がある。					

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

☐ ゴール 1 貧困をなくそう	☐ ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	☐ ゴール 13 気候変動に具体的な対策を
☐ ゴール 2 飢餓をゼロに	☐ ゴール 8 働きがいも経済成長も	☐ ゴール 14 海の豊かさを守ろう
☒ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール 15 陸の豊かさを守ろう
☐ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	☒ ゴール 10 人や国の不平等をなくそう	☐ ゴール 16 平和と公正をすべての人に
☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	☒ ゴール 11 住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール 17 パートナースHIPで目標を達成しよう
☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール 12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	難聴児補聴器購入助成事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	市民福祉部福祉課					
			予算科目	3	款	1					項	12	目
事業番号	6035		事業区分	政策的事業【義務】 □ 重要事業			シート入力	R	3	R	4	R	5
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	米湊	米湊	米湊		
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造							担当責任者	小笠原	小笠原	小笠原	
	基本施策	心の通った社会福祉の推進						事務担当者		木下	木下	木下	
根拠法令等	愛媛県軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費補助金交付要綱												
関係する計画等													
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	18歳未満の軽度・中等度の難聴児の保護者											
	意図	軽度・中等度難聴児が装着する補聴器の購入費用の一部を助成することにより、対象児の成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション能力の向上を図り、福祉の増進を目的とする。											
事業内容 【アクティビティ】 具体的な活動内容、どのような方法で実施しているのか	身体障害者手帳の交付対象とならない、両耳の聴力レベルが30デシベル以上である市内の18歳未満の対象児の保護者に、購入費用の2/3を補助する。												
事業の実施方法	□	直営	□	委託	□	指定管理	□	補助金・負担金等	□	その他	()		

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題及び改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
最終判断 現状維持	障害者手帳を所持していない難聴程度の児童等を対象にしているので、制度自体を知らない人も多いと思われるため、周知を図る必要がある。	⇒	こども総合センター、保健センター等に制度の周知を行う。	⇒	会等で制度の案内を行い周知を図った。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳										
項 目		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要			
									R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	※代表的なものを簡潔に			
予 算	当 初 予 算	393	393	393	393	経 常 的	扶助費	その他扶助費	0	0	160	393	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金			
	補 正 予 算	0	0	0	0											
	前年度から繰越	0	0	0	0											
	予 備 費 等	0	0	0	0											
	計	393	393	393	393											
決 算	執 行 額	0	0	160												
	翌年度へ繰越	0	0	0												
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0											
	県 支 出 金	197	197	197	197											
	地 方 債	0	0	0	0											
	そ の 他	0	0	0	0											
	一 般 財 源	196	196	196	196											
	執行率（％）	0.0%	0.0%	40.7%		臨 時 的										
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)	-	-	40.7%													
職員の人工（にんぐ）数	0.02	0.02	0.08													
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,794		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの				
※ 執行額＋人件費	157	156	784		事業費の総計				0	0	160	393				

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 3	実績	R 4	実績	R 5	実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	医療機関からの案内等により、必要とする児童からの申請が行われた。	
	指標①	対象児童の保護者からの申請件数	件	➡	0		0		2				
	指標②										事業遂行に係る課題・改善点	障害者手帳を所持していない難聴程度の児童等を対象にしているので、制度自体を知らない人も多いと思われるため、周知を図る必要がある。	
	指標③												
	指標④										課題解決に向けた方策等	こども家庭センター、保健センター等に制度の周知を行う。	

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
		5	休止・廃止を検討	休廃止	
	3	6	休止・廃止が決定		

補聴器装着により、難聴という障がいを抱えた対象児の健全な育成や症状の改善等、福祉の向上に寄与しており、継続するべき事業と判断する。

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール 1 貧困をなくそう	□ ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を
□ ゴール 2 飢餓をゼロに	□ ゴール 8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう
☑ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう
□ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に
□ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう
□ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【簡易評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(国保)葬祭費支給事業		会計区分	2	国民健康保険特別会計（事業勘定）		所管部署	市民課						
			予算科目	2	款	5					項	1	目	
事業番号	7085		事業区分	政策的事業【義務】 □ 重要事業			シート入力	R	3	R	4	R	5	
評価の種別	□ 詳細評価 □		簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	高橋洋		高橋洋		高橋洋	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造							担当責任者	二宮		清家		清家
	基本施策	生涯にわたる健康づくり						事務担当者		清家		高橋二		清家
根拠法令等	伊予市国民健康保険条例第6号						事業開始年度						宮崎	
事業の目的 【ゴール】	対象	死亡した国民健康保険被保険者の葬祭を行った者						事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力					
	意図	死亡した被保険者の葬祭を行った者の負担軽減を目的とする。												
事業内容 【アクティビティ】	国民健康保険の被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に葬祭費として3万円を支給する。						事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定)						
具体的な活動内容、 どのような方法で 実施しているのか								□ 設定なし						
事業の実施方法	□ 直営	□ 委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他	()								

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題及び改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 4 年度					
最終判断					
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
									R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
予 算	当 初 予 算	2,250	2,100	3,000	3,000	経 常 的	負担金・補助及び交付金	負担金	1,770	1,980	1,470	3,000	葬祭費	
	補 正 予 算	0	900	0	0									
	前年度から繰越	0	0	0	0									
	予 備 費 等	0	0	0	0									
	計	2,250	3,000	3,000	3,000									
決 算	執 行 額	1,770	1,980	1,470										
	翌年度へ繰越	0	0	0										
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0										
	県 支 出 金	0	0	0										
	地 方 債	0	0	0										
	そ の 他	0	0	0										
	一 般 財 源	1,770	1,980	1,470										
	執行率（％）	78.7%	66.0%	49.0%		臨 時 的								
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)	78.7%	66.0%	49.0%											
職員の人工（にんぐ）数	0.10	0.10	0.10											
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,765											
※ 執行額＋人件費	2,554	2,759	2,247											
						上記以外の事業費合計			0	0	0	0	一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計			1,770	1,980	1,470	3,000		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	市役所へ死亡の手续に来庁された際、書類の記載の負担を減らすため、あらかじめ被保険者名等が記載された申請書類等を作成している。
	指標①	支給件数	件		59	66	49		
	指標②							事業遂行に係る課題・改善点	
	指標③								
	指標④							課題解決に向けた方策等	

事務事業の評価

市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	左記の判断理由
	現状維持				
		2	業務改善が必要	業務改善	
		3	現状のまま継続	現状維持	
		5	休止・廃止を検討	休廃止	
	3	6	休止・廃止が決定		

※ 政策的事業【義務】については、法律等の変更がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択
施設維持管理等事業については、維持管理手法等に大きな課題がない限り、基本的には「現状のまま継続」を選択

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

☐ ゴール 1 貧困をなくそう	☐ ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	☐ ゴール 13 気候変動に具体的な対策を
☐ ゴール 2 飢餓をゼロに	☐ ゴール 8 働きがいも経済成長も	☐ ゴール 14 海の豊かさを守ろう
☒ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール 15 陸の豊かさを守ろう
☐ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	☒ ゴール 10 人や国の不平等をなくそう	☐ ゴール 16 平和と公正をすべての人に
☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	☐ ゴール 11 住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール 12 つくる責任つかう責任	